

資料

令和4年度 藤沢市財務書類
(統一的な基準)

財務部 財政課

目 次

財務4表

<一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

<全体>

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
附属明細書	21
注記	22

<連結>

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
附属明細書	30
注記	31

連結精算表	35
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	47
---------------	----

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	904,609	固定負債	92,089
有形固定資産	847,337	地方債	72,828
事業用資産	489,326	長期未払金	68
土地	379,275	退職手当引当金	16,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	198,398	その他	2,572
建物減価償却累計額	△99,029	流動負債	11,729
工作物	23,981	1年内償還予定地方債	9,353
工作物減価償却累計額	△14,755	未払金	67
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,756
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	224
その他	-	負債合計	103,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,455	固定資産等形成分	917,446
インフラ資産	350,561	余剰分(不足分)	△94,263
土地	266,681		
建物	9,991		
建物減価償却累計額	△7,399		
工作物	188,037		
工作物減価償却累計額	△111,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,113		
物品	41,363		
物品減価償却累計額	△33,913		
無形固定資産	368		
ソフトウェア	44		
その他	325		
投資その他の資産	56,904		
投資及び出資金	45,657		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	44,593		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,853		
長期貸付金	-		
基金	9,499		
減債基金	-		
その他	9,499		
その他	56		
徴収不能引当金	△162		
流動資産	22,392		
現金預金	6,369		
未収金	3,194		
短期貸付金	-		
基金	12,837		
財政調整基金	12,837		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
資産合計	927,001	純資産合計	823,183
		負債及び純資産合計	927,001

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	154,399
業務費用	88,068
人件費	28,631
職員給与費	23,064
賞与等引当金繰入額	1,756
退職手当引当金繰入額	881
その他	2,930
物件費等	57,623
物件費	43,981
維持補修費	3,864
減価償却費	9,778
その他	-
その他の業務費用	1,814
支払利息	264
徴収不能引当金繰入額	162
その他	1,388
移転費用	66,331
補助金等	23,321
社会保障給付	33,196
他会計への繰出金	8,994
その他	821
経常収益	7,145
使用料及び手数料	3,888
その他	3,257
純経常行政コスト	147,255
臨時損失	43
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	655
資産売却益	655
その他	-
純行政コスト	146,643

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	821,056	911,537	△90,482
純行政コスト(△)	△146,643		△146,643
財源	146,855		146,855
税金等	99,783		99,783
国県等補助金	47,072		47,072
本年度差額	212		212
固定資産等の変動(内部変動)		3,993	△3,993
有形固定資産等の増加		11,986	△11,986
有形固定資産等の減少		△11,720	11,720
貸付金・基金等の増加		9,012	△9,012
貸付金・基金等の減少		△5,285	5,285
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,916	1,916	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,127	5,909	△3,781
本年度末純資産残高	823,183	917,446	△94,263

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,906
業務費用支出	78,574
人件費支出	29,162
物件費等支出	47,845
支払利息支出	264
その他の支出	1,304
移転費用支出	66,331
補助金等支出	23,321
社会保障給付支出	33,196
他会計への繰出支出	8,994
その他の支出	821
業務収入	153,043
税収等収入	99,712
国県等補助金収入	46,236
使用料及び手数料収入	3,885
その他の収入	3,210
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,512
公共施設等整備費支出	11,843
基金積立金支出	7,577
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	981
その他の支出	-
投資活動収入	10,982
国県等補助金収入	3,400
基金取崩収入	5,282
貸付金元金回収収入	981
資産売却収入	1,318
その他の収入	-
投資活動収支	△9,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,763
地方債償還支出	9,430
その他の支出	333
財務活動収入	9,796
地方債発行収入	9,796
その他の収入	-
財務活動収支	33
本年度資金収支額	△1,360
前年度末資金残高	7,314
本年度末資金残高	5,954
前年度末歳計外現金残高	351
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	416
本年度末現金預金残高	6,369

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	594,771	19,975	11,623	603,123	113,797	4,923	489,326
土地	378,856	1,108	689	379,275	-	-	379,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	181,725	17,871	1,198	198,398	99,029	4,382	99,369
工作物	23,360	627	5	23,981	14,755	541	9,227
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,816	370	9,731	1,455	-	-	1,455
インフラ資産	467,439	2,654	270	469,823	119,262	3,600	350,561
土地	265,991	690	0	266,681	-	-	266,681
建物	9,991	1	1	9,991	7,399	240	2,592
工作物	187,197	841	1	188,037	111,862	3,360	76,175
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,260	1,121	268	5,113	-	-	5,113
物品	41,092	357	86	41,363	33,913	1,242	7,450
合計	1,103,302	22,985	11,978	1,114,309	266,972	9,765	847,337

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,209	220,299	23,338	103,997	27,678	10,678	76,125	489,326
土地	20,012	182,595	16,671	83,387	26,123	6,205	44,281	379,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,180	35,666	6,465	19,282	569	2,671	30,536	99,369
工作物	2,878	886	151	1,232	986	1,785	1,308	9,227
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139	1,152	51	95	-	17	-	1,455
インフラ資産	350,318	115	14	6	65	12	31	350,561
土地	266,638	-	-	-	-	12	31	266,681
建物	2,591	1	-	-	-	-	-	2,592
工作物	75,979	114	14	6	62	-	-	76,175
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,110	-	-	-	3	-	-	5,113
物品	670	2,007	165	3,148	19	886	555	7,450
合計	378,197	222,422	23,518	107,152	27,762	11,576	76,711	847,337

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関 する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に関 する 調書記載額
藤沢市土地開発公社	5	9,936	4,862	5,074	-	100.00%	5,074	-	5
一般財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,820	591	15,229	-	100.00%	15,229	-	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	763	324	439	-	100.00%	439	-	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,388	471	917	-	69.05%	633	-	145
公益財団法人藤沢市みらい創造財団	200	1,879	1,023	856	-	66.67%	571	-	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	663	203	460	-	45.30%	208	-	127
公益財団法人藤沢市まちづくり協会	70	1,886	725	1,161	-	100.00%	1,161	-	70
下水道事業費特別会計	38,001	157,721	98,364	59,357	-	75.11%	44,583	-	-
藤沢市民病院事業会計	6,592	24,668	17,638	7,030	-	100.00%	7,030	-	-
(株)藤沢市興業公社	6	1,189	350	839	10	56.68%	476	-	6
藤沢市民会館サービス・センター(株)	5	167	98	69	10	52.00%	36	-	5
合計	45,046								563

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関 する 調書記載額
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	9	524	2	522	-	-	-	-	9	9
公益財団法人かながわ国際交流財団	2	4,094	57	4,037	-	-	-	-	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,556,329	24,162	24,532,167	-	0.08%	19,210	-	13	13
公益財団法人かながわ健康財団	2	874	59	815	-	-	-	-	2	2
公益財団法人かながわ海岸美化財団	56	1,987	121	1,866	-	-	-	-	56	56
神奈川県信用保証協会	116	1,310,285	1,222,903	87,382	-	0.19%	169	-	116	116
一般社団法人江の島ヨットクラブ	1	371	2	369	-	-	-	-	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	250,701	238,383	12,318	-	0.04%	5	-	2	2
公益社団法人神奈川県農業公社	1	239	135	104	-	-	-	1	-	1
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	3	709	82	627	-	-	-	-	3	3
全国漁業信用基金協会	0	289,879	224,735	65,144	-	0.00%	-	-	-	0
公益財団法人リノパーフロント研究所	1	1,966	506	1,460	-	-	-	-	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,155	14,673	7,482	3,600	0.81%	60	31	29	29
(株)ジェイコム湘南・神奈川	100	1,115,162	22,486	1,092,676	5,772	1.73%	18,931	189,239	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	135	6	129	100	10.00%	13	3	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,763	1,291	2,472	730	20.55%	508	358	150	150
(株)サンパール藤沢	2	121	52	69	10	15.00%	10	9	2	2
湘南青果(株)	2	500	416	84	50	3.17%	3	1	2	16
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	4	709	82	627	-	-	-	-	4	4
合計	516							15	501	516

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,837	-	-	-	12,837	12,837
藤沢市公共施設整備基金	5,790	-	-	-	5,790	5,790
藤沢市愛の輪福祉基金	562	-	-	-	562	541
藤沢市みどり基金	818	-	-	-	818	817
藤沢市交通安全対策基金	47	-	-	-	47	47
藤沢市土地開発基金	-	-	-	-	-	-
藤沢市平和基金	89	-	-	-	89	89
藤沢市文化振興基金	99	-	-	-	99	98
藤沢市環境基金	144	-	-	-	144	144
藤沢市スポーツ振興基金	87	-	-	-	87	87
藤沢市災害復興基金	535	-	-	-	535	535
藤沢市教育応援基金	116	-	-	-	116	112
藤沢市森林環境譲与税基金	63	-	-	-	63	63
一般会計 合計	21,187	-	-	-	21,187	21,160
藤沢市大庭台墓園基金	1,148	-	-	-	1,148	1,148
一般会計等 合計	22,335	-	-	-	22,335	22,308

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	4	-
小計	4	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,518	132
国庫支出金	-	-
県支出金	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	28	3
使用料及び手数料	13	2
諸収入	284	25
小計	1,843	162
一般会計 合計	1,847	162
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	-	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	6	0
墓園事業費 合計	6	0
一般会計等 合計	1,853	162

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	609	0
国庫支出金	2,472	-
県支出金	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	1
使用料及び手数料	5	1
諸収入	71	6
小計	3,163	8
一般会計 合計	3,163	8
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	28	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	28	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	3	-
墓園事業費 合計	3	-
一般会計等 合計	3,194	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還 予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行 債		うち住民公募 債	その他
【通常分】											
一般公共事業	9,514	986	3,216	463	2,333	3,047	-	-	-	-	455
公営住宅建設	703	124	332	112	124	136	-	-	-	-	-
災害復旧	120	17	120	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,939	2,044	13,642	1,277	1,666	2,135	-	-	-	-	1,219
一般単独事業	33,612	3,200	1,104	1,977	9,245	18,752	-	-	-	-	2,534
その他	3,176	600	2,139	123	237	622	-	-	-	-	55
【特別分】											
臨時財政対策債	9,205	1,733	9,205	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	498	199	498	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,414	451	586	-	1,584	-	-	-	-	-	3,244
合計	82,181	9,354	30,842	3,952	15,189	24,692	-	-	-	-	7,507

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
82,181	78,755	3,008	418	-	-	-	-	0.32%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
82,181	9,353	9,551	8,512	7,651	6,897	25,008	12,062	3,147	-

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,334	881	1,594	-	16,621
賞与等引当金	1,574	1,603	1,574	-	1,603
徴収不能引当金	166	162	150	8	170
合計	19,073	2,646	3,318	8	18,394

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画整理事業区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道事業管理者	134	特別給水装置工事負担金
	特別養護老人ホームの施設整備費補助金	申請者	93	特別養護老人ホーム施設の整備に対する補助金
	放課後児童クラブ整備費負担金	申請者	54	放課後児童クラブの整備に対する負担金
	地域コミュニティ拠点施設整備費補助金	申請者	27	地域コミュニティ拠点施設の整備に対する補助金
	藤沢市介護施設等整備事業費補助金	申請者	22	介護施設の整備に対する補助金
	令和4年度急傾斜地崩壊対策事業負担金	神奈川県	14	急傾斜地崩壊対策事業への負担金
	障がい者福祉施設整備費補助金	申請者	12	障がい者福祉施設の整備に対する補助金
	防犯カメラ設置事業補助金	申請者	8	藤が岡市民の家の原状回復負担金
	旧よつば児童クラブ用地の原状回復に係る負担金	所有者	2	旧よつば児童クラブ用地の原状回復負担金
	計		366	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業管理者	4,316	下水道の管理に対する負担金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,430	一部事務組合に対する負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	申請者	1,891	電力・ガス・食料品等価格高騰による支援給付金
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,672	市民病院の運営に対する負担金
	特定子ども・子育て支援施設等利用費	申請者	1,576	私立幼稚園等に対する補助金
	特定子ども・子育て支援施設等利用費	申請者	1,576	私立幼稚園等に対する補助金
	幼稚園施設型給付費	申請者	893	私立幼稚園等に対する補助金
	放課後児童健全育成事業の運営補助金ほか	公益財団法人藤沢市みらい創造財団ほか	823	放課後児童クラブ運営補助金
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	申請者	639	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
	藤沢市子育て世帯生活支援特別給付金	申請者	383	子育て世帯生活支援特別給付金
	資源回収事業補助金	申請者	337	資源回収事業に対する補助金
	その他		5,419	
	計		22,955	
合計		23,321		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		84,410
		地方譲与税		837
		利子割交付金		28
		配当割交付金		571
		株式等譲渡所得割交付金		439
		法人事業税交付金		945
		地方消費税交付金		10,087
		ゴルフ場利用税交付金		18
		環境性能割交付金		184
		地方特例交付金		560
		地方交付税		55
		交通安全対策特別交付金		47
		分担金及び負担金		1,133
		寄付金		469
	小計		99,783	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,204
			県支出金	119
			計	2,323
		経常的補助金	国庫支出金	33,056
			県支出金	11,434
計			44,490	
小計	46,813			
合計	146,596			
北部第二(三地区)土地区画整理 事業費会計	税収等	繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	198
			県支出金	61
			計	259
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計	259		
	合計	259		
一般会計等 合計				146,855

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	146,643	47,217	3,582	85,779	10,065
有形固定資産等の増加	11,986	2,419	6,214	3,353	-
貸付金・基金等の増加	9,012	-	-	9,012	-
その他	-	-	-	-	-
合計	167,641	49,636	9,796	98,144	10,065

4.資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	5,954
短期投資	-
合計	5,954

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

土地	なし
建物	なし
工作物（道路以外）	100万円以上
工作物（道路）	なし
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品（備品）	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

墓園事業費特別会計

継続費の過次繰越額

22 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,137 百万円
土地	921 百万円
建物	20 百万円
工作物	196 百万円
物品	72 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

本市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,654 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	134,582 百万円
充当可能財源等	95,739 百万円
標準財政規模	89,178 百万円
算入公債費等の額	5,518 百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑦ 建物のうち 2,453 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,166 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	179,330 百万円	173,815 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,321 百万円	2,883 百万円
繰越金に伴う差額	△ 7,314 百万円	—
内部取引相殺消去	△1,517 百万円	△1,517 百万円
資金収支計算書	173,821 百万円	175,181 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,137 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,400 百万円
未収債権（増減額）	△ 2,686 百万円
減価償却費	△ 9,777 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 182 百万円
退職手当引当金（増減額）	713 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 4 百万円
資産除売却損	△ 43 百万円
資産売却益	655 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>212 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計	7,500 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 143 百万円です。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,029,521	固定負債	198,952
有形固定資産	1,012,373	地方債等	121,843
事業用資産	499,497	長期未払金	68
土地	379,275	退職手当引当金	20,144
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	216,710	その他	56,898
建物減価償却累計額	△107,547	流動負債	21,229
工作物	24,499	1年内償還予定地方債等	13,764
工作物減価償却累計額	△14,950	未払金	4,136
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,430
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	570
その他	56	負債合計	220,181
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,455	固定資産等形成分	1,042,359
インフラ資産	494,330	余剰分(不足分)	△192,456
土地	281,746	他団体出資等分	-
建物	21,999		
建物減価償却累計額	△14,379		
工作物	426,934		
工作物減価償却累計額	△232,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,661		
物品	103,286		
物品減価償却累計額	△84,741		
無形固定資産	1,191		
ソフトウェア	521		
その他	670		
投資その他の資産	15,958		
投資及び出資金	1,064		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	-		
長期延滞債権	3,369		
長期貸付金	3		
基金	11,555		
減債基金	-		
その他	11,555		
その他	450		
徴収不能引当金	△483		
流動資産	40,562		
現金預金	18,016		
未収金	9,666		
短期貸付金	-		
基金	12,837		
財政調整基金	12,837		
減債基金	-		
棚卸資産	49		
その他	38		
徴収不能引当金	△44		
繰延資産	-	純資産合計	849,902
資産合計	1,070,084	負債及び純資産合計	1,070,084

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	248,847
業務費用	124,102
人件費	40,347
職員給与費	31,275
賞与等引当金繰入額	2,317
退職手当引当金繰入額	1,236
その他	5,519
物件費等	79,573
物件費	57,651
維持補修費	5,233
減価償却費	16,689
その他	-
その他の業務費用	4,182
支払利息	979
徴収不能引当金繰入額	494
その他	2,708
移転費用	124,745
補助金等	90,692
社会保障給付	33,200
その他	852
経常収益	32,144
使用料及び手数料	28,073
その他	4,071
純経常行政コスト	216,703
臨時損失	122
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79
臨時利益	657
資産売却益	655
その他	2
純行政コスト	216,168

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	847,633	1,041,353	△193,720
純行政コスト(△)	△216,168		△216,168
財源	217,414		217,414
税金等	130,109		130,109
国県等補助金	87,305		87,305
本年度差額	1,246		1,246
固定資産等の変動(内部変動)		△17	17
有形固定資産等の増加		14,307	△14,196
有形固定資産等の減少		△17,872	17,872
貸付金・基金等の増加		10,687	△10,797
貸付金・基金等の減少		△7,139	7,139
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,023	1,023	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,269	1,006	1,263
本年度末純資産残高	849,902	1,042,359	△192,456

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	231,932
業務費用支出	107,216
人件費支出	40,824
物件費等支出	63,054
支払利息支出	979
その他の支出	2,358
移転費用支出	124,716
補助金等支出	90,692
社会保障給付支出	33,200
その他の支出	824
業務収入	245,882
税込等収入	127,573
国県等補助金収入	86,540
使用料及び手数料収入	27,754
その他の収入	4,014
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	79
臨時収入	2
業務活動収支	13,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,845
公共施設等整備費支出	14,826
基金積立金支出	8,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	981
その他の支出	-
投資活動収入	12,213
国県等補助金収入	3,968
基金取崩収入	5,715
貸付金元金回収収入	982
資産売却収入	1,318
その他の収入	231
投資活動収支	△11,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,469
地方債等償還支出	13,908
その他の支出	560
財務活動収入	11,696
地方債等発行収入	11,806
その他の収入	△111
財務活動収支	△2,773
本年度資金収支額	△532
前年度末資金残高	18,131
本年度末資金残高	17,600
前年度末歳計外現金残高	351
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	416
本年度末現金預金残高	18,016

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計 額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末 残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	613,634	20,024	11,649	622,008	122,511	5,489	-	-	499,497
土地	378,856	1,108	689	379,275			-	-	379,275
立木竹							-	-	
建物	200,010	17,897	1,198	216,710	107,547	4,925	-	-	109,163
工作物	23,878	627	5	24,499	14,950	564	-	-	9,548
船舶	13			13	13		-	-	
浮標等							-	-	
航空機							-	-	
その他	56			56			-	-	56
建設仮勘定	10,820	392	9,757	1,455			-	-	1,455
インフラ資産	737,292	4,341	293	741,340	247,010	7,894	-	-	494,330
土地	281,078	690	23	281,746			-	-	281,746
建物	21,999	1	1	21,999	14,379	476	-	-	7,620
工作物	424,834	2,102	1	426,934	232,631	7,418	-	-	194,303
その他							-	-	
建設仮勘定	9,381	1,548	268	10,661			-	-	10,661
物品	102,762	902	378	103,286	84,741	2,240	-	-	18,546
合計	1,453,687	25,267	12,320	1,466,635	454,262	15,624	-	-	1,012,373

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	4,753 百万円	4,753 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	44 百万円	44 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	4,797 百万円	4,797 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	藤沢市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

※湘南台駐車場事業費特別会計は、令和3年度に事業を終了し、令和4年度に所有する固定資産を一般会計に移管したため、令和4年度をもって廃止されました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,137 百万円
土地	921 百万円
建物	20 百万円
工作物	196 百万円
物品	72 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,046,022	固定負債	201,499
有形固定資産	1,019,936	地方債等	122,068
事業用資産	506,050	長期未払金	68
土地	384,939	退職手当引当金	21,836
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	220,636	その他	57,528
建物減価償却累計額	△110,632	流動負債	27,066
工作物	24,605	1年内償還予定地方債等	18,241
工作物減価償却累計額	△15,009	未払金	4,987
船舶	13	未払費用	20
船舶減価償却累計額	△13	前受金	96
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,670
航空機	-	預り金	399
航空機減価償却累計額	-	その他	653
その他	56	負債合計	228,566
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,455	固定資産等形成分	1,058,945
インフラ資産	495,088	余剰分(不足分)	△182,191
土地	282,505	他団体出資等分	△880
建物	21,999		
建物減価償却累計額	△14,379		
工作物	426,934		
工作物減価償却累計額	△232,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,661		
物品	104,333		
物品減価償却累計額	△85,534		
無形固定資産	1,507		
ソフトウェア	549		
その他	958		
投資その他の資産	24,578		
投資及び出資金	1,901		
有価証券	1,400		
出資金	501		
その他	-		
長期延滞債権	3,373		
長期貸付金	16		
基金	17,899		
減債基金	-		
その他	17,899		
その他	1,873		
徴収不能引当金	△485		
流動資産	58,418		
現金預金	27,710		
未収金	9,881		
短期貸付金	3		
基金	12,919		
財政調整基金	12,919		
減債基金	-		
棚卸資産	7,748		
その他	202		
徴収不能引当金	△45		
繰延資産	-	純資産合計	875,874
資産合計	1,104,440	負債及び純資産合計	1,104,440

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	290,939
業務費用	129,701
人件費	46,193
職員給与費	34,572
賞与等引当金繰入額	2,724
退職手当引当金繰入額	1,470
その他	7,427
物件費等	78,506
物件費	56,090
維持補修費	5,375
減価償却費	16,971
その他	71
その他の業務費用	5,002
支払利息	982
徴収不能引当金繰入額	496
その他	3,524
移転費用	161,238
補助金等	126,648
社会保障給付	33,200
その他	1,390
経常収益	35,029
使用料及び手数料	28,073
その他	6,955
純経常行政コスト	255,911
臨時損失	124
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79
臨時利益	657
資産売却益	655
その他	3
純行政コスト	255,378

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	874,146	1,059,790	△185,788	144
純行政コスト(△)	△255,378		△253,356	△2,022
財源	256,110		255,112	998
税金等	140,829		139,971	858
国県等補助金	115,281		115,141	140
本年度差額	732		1,756	△1,024
固定資産等の変動(内部変動)		△1,853	1,853	
有形固定資産等の増加		14,583	△14,473	
有形固定資産等の減少		△19,800	19,800	
貸付金・基金等の増加		11,315	△11,425	
貸付金・基金等の減少		△7,951	7,951	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,018	1,018		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△21	△10	△11	-
その他	△1	-	△1	
本年度純資産変動額	1,728	△845	3,597	△1,024
本年度末純資産残高	875,874	1,058,945	△182,191	△880

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	273,999
業務費用支出	112,737
人件費支出	46,692
物件費等支出	61,786
支払利息支出	983
その他の支出	3,276
移転費用支出	161,261
補助金等支出	126,596
社会保障給付支出	33,200
その他の支出	1,465
業務収入	288,385
税込等収入	138,248
国県等補助金収入	115,634
使用料及び手数料収入	27,754
その他の収入	6,749
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	79
臨時収入	2
業務活動収支	14,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,805
公共施設等整備費支出	13,121
基金積立金支出	8,527
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	992
その他の支出	66
投資活動収入	13,003
国県等補助金収入	4,034
基金取崩収入	6,231
貸付金元金回収収入	1,089
資産売却収入	1,318
その他の収入	331
投資活動収支	△9,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,050
地方債等償還支出	14,434
その他の支出	616
財務活動収入	11,733
地方債等発行収入	11,806
その他の収入	△73
財務活動収支	△3,317
本年度資金収支額	1,190
前年度末資金残高	26,114
比例連結割合変更に伴う差額	△11
本年度末資金残高	27,294
前年度末歳計外現金残高	351
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	416
本年度末現金預金残高	27,710

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計 額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末 残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	624,390	20,046	12,731	631,704	125,654	5,561	-	-	506,050
土地	385,594	1,113	1,768	384,939	-	-	-	-	384,939
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	203,921	17,913	1,198	220,636	110,632	4,992	-	-	110,005
工作物	23,986	627	8	24,605	15,009	570	-	-	9,596
船舶	13	-	-	13	13	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	56	-	-	56	-	-	-	-	56
建設仮勘定	10,820	392	9,757	1,455	-	-	-	-	1,455
インフラ資産	738,552	4,542	996	742,098	247,010	7,894	-	-	495,088
土地	282,339	891	726	282,505	-	-	-	-	282,505
建物	21,999	1	1	21,999	14,379	476	-	-	7,620
工作物	424,834	2,102	1	426,934	232,631	7,418	-	-	194,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,381	1,548	268	10,661	-	-	-	-	10,661
物品	103,861	938	467	104,333	85,534	2,303	-	-	18,798
合計	1,466,803	25,525	14,194	1,478,135	458,199	15,758	-	-	1,019,936

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法出資金

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ##### ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、個別法による原価法、最終仕入れ原価法などによっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,137 百万円
土地	921 百万円
建物	20 百万円
工作物	196 百万円
物品	72 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区画整理事業費	基金事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】						
固定資産	841,771	3,972	58,865	904,609	-	904,609
有形固定資産	785,654	3,972	57,711	847,337	-	847,337
事業用資産	431,615	-	57,711	489,326	-	489,326
土地	322,905	-	56,370	379,275	-	379,275
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	196,015	-	2,384	198,398	-	198,398
建物減価償却累計額	△ 97,769	-	△ 1,260	△ 99,029	-	△ 99,029
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	23,713	-	269	23,981	-	23,981
工作物減価償却累計額	△ 14,703	-	△ 52	△ 14,755	-	△ 14,755
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	13	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	△ 13	-	△ 13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,455	-	-	1,455	-	1,455
インフラ資産	346,589	3,972	-	350,561	-	350,561
土地	266,531	150	-	266,681	-	266,681
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	9,991	-	-	9,991	-	9,991
建物減価償却累計額	△ 7,399	-	-	△ 7,399	-	△ 7,399
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	185,336	2,701	-	188,037	-	188,037
工作物減価償却累計額	△ 111,192	△ 671	-	△ 111,862	-	△ 111,862
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,320	1,792	-	5,113	-	5,113
物品	41,353	-	10	41,363	-	41,363
物品減価償却累計額	△ 33,903	-	△ 10	△ 33,913	-	△ 33,913
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	368	-	-	368	-	368
ソフトウェア	44	-	-	44	-	44
その他	325	-	-	325	-	325
投資その他の資産	55,749	-	1,154	56,904	-	56,904
投資及び引出資金	45,657	-	-	45,657	-	45,657
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	1,064	-	-	1,064	-	1,064
その他	44,593	-	-	44,593	-	44,593
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,847	-	6	1,853	-	1,853
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	8,351	-	1,148	9,499	-	9,499
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	8,351	-	1,148	9,499	-	9,499
その他	56	-	-	56	-	56
徴収不能引当金	△ 162	-	0	△ 162	-	△ 162
流動資産	21,923	400	69	22,392	-	22,392
現金預金	5,931	372	66	6,369	-	6,369
資金	5,515	372	66	5,954	-	5,954
歳計外現金	416	-	-	416	-	416
未収金	3,163	28	3	3,194	-	3,194
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	12,837	-	-	12,837	-	12,837
財政調整基金	12,837	-	-	12,837	-	12,837
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8	-	0	△ 8	-	△ 8
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	863,695	4,373	58,934	927,001	-	927,001
【負債の部】						
固定負債	87,940	4,149	-	92,089	-	92,089
地方債等	68,680	4,149	-	72,828	-	72,828
長期未払金	68	-	-	68	-	68
退職手当引当金	16,621	-	-	16,621	-	16,621
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	2,572	-	-	2,572	-	2,572
流動負債	11,304	426	-	11,729	-	11,729
1年内償還予定地方債等	8,927	426	-	9,353	-	9,353
未払金	67	-	-	67	-	67
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,756	-	-	1,756	-	1,756
預り金	330	-	-	330	-	330
その他	224	-	-	224	-	224
負債合計	99,244	4,574	-	103,818	-	103,818
【純資産の部】						
固定資産等形成分	854,609	3,972	58,865	917,446	-	917,446
余剰分(不足分)	-90,158	-4,174	69	-94,263	-	-94,263
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	764,451	-202	58,934	823,183	-	823,183
負債及び純資産合計	863,695	4,373	58,934	927,001	-	927,001

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区圏整理事業費	基園事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	153,706	1,812	398	155,916	△ 1,517	154,399
業務費用	86,786	884	398	88,068	-	88,068
人件費	28,401	207	23	28,631	-	28,631
職員給与費	22,843	204	17	23,064	-	23,064
賞与等引当金繰入額	1,756	-	-	1,756	-	1,756
退職手当引当金繰入額	881	-	-	881	-	881
その他	2,922	2	6	2,930	-	2,930
物件費等	56,587	664	372	57,623	-	57,623
物件費	43,219	471	291	43,981	-	43,981
維持補修費	3,745	106	13	3,864	-	3,864
減価償却費	9,623	86	69	9,778	-	9,778
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,798	14	3	1,814	-	1,814
支払利息	250	13	-	264	-	264
徴収不能引当金繰入額	162	-	0	162	-	162
その他	1,386	0	2	1,388	-	1,388
移転費用	66,921	928	-	67,848	△ 1,517	66,331
補助金等	23,145	175	-	23,321	-	23,321
社会保障給付	33,196	-	-	33,196	-	33,196
他会計への繰出金	10,511	-	-	10,511	△ 1,517	8,994
その他	69	753	-	821	-	821
経常収益	6,527	158	459	7,145	-	7,145
使用料及び手数料	3,447	-	441	3,888	-	3,888
その他	3,080	158	19	3,257	-	3,257
純経常行政コスト	147,180	1,653	△ 61	148,772	△ 1,517	147,255
臨時損失	43	-	-	43	-	43
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	43	-	-	43	-	43
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	655	-	-	655	-	655
資産売却益	655	-	-	655	-	655
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	146,568	1,653	△ 61	148,160	△ 1,517	146,643

連結精算表

全体会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単 純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	37,685	-	32,039	6,627	11,739	21,615	264,104	-	△ 15,258	248,847
業務費用	1,179	-	1,564	67	11,640	21,584	124,102	-	-	124,102
人件費	251	-	386	15	587	10,478	40,347	-	-	40,347
職員給与費	201	-	245	14	449	7,302	31,275	-	-	31,275
賞与等引当金繰入額	19	-	21	1	40	480	2,317	-	-	2,317
退職手当引当金繰入額	-	-	4	-	-	350	1,236	-	-	1,236
その他	31	-	116	-	98	2,345	5,519	-	-	5,519
物件費等	502	-	1,017	27	10,315	10,089	79,573	-	-	79,573
物件費	496	-	1,017	27	3,662	8,468	57,651	-	-	57,651
維持補修費	-	-	0	-	1,234	135	5,233	-	-	5,233
減価償却費	6	-	-	-	5,420	1,486	16,689	-	-	16,689
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	426	-	160	25	738	1,018	4,182	-	-	4,182
支払利息	-	-	-	-	625	90	979	-	-	979
徴収不能引当金繰入額	297	-	20	6	2	6	494	-	-	494
その他	129	-	140	19	110	922	2,708	-	-	2,708
移転費用	36,506	-	30,476	6,560	99	31	140,002	-	△ 15,258	124,745
補助金等	36,506	-	30,471	6,560	98	-	96,956	-	△ 6,264	90,692
社会保障給付	-	-	4	-	-	-	33,200	-	-	33,200
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	8,994	-	△ 8,994	-
その他	-	-	-	-	0	31	852	-	-	852
経常収益	50	-	28	11	5,845	19,067	32,144	-	-	32,144
使用料及び手数料	-	-	-	-	5,741	18,445	28,073	-	-	28,073
その他	50	-	28	11	104	622	4,071	-	-	4,071
純経常行政コスト	37,636	-	32,012	6,616	5,894	2,549	231,960	-	△ 15,258	216,703
臨時損失	-	-	-	-	0	79	122	-	-	122
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	43	-	-	43
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	79	79	-	-	79
臨時利益	-	-	-	-	2	-	657	-	-	657
資産売却益	-	-	-	-	-	-	655	-	-	655
その他	-	-	-	-	2	-	2	-	-	2
純行政コスト	37,636	-	32,012	6,616	5,892	2,628	231,426	-	△ 15,258	216,168

連結精算表

連結会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービス・センター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	324	1,029	1,635	3,188	1,046	1,719	419	1,911	845	48,746	309,708	△ 1,782	△ 16,987	290,939
業務費用	233	985	1,495	3,106	631	1,709	419	1,910	825	1,017	136,432	△ 1,782	△ 4,949	129,701
人件費	154	607	1,024	1,808	7	1,415	181	87	563	1	46,193	-	-	46,193
職員給与費	91	471	209	1,226	0	878	91	67	266	0	34,572	-	-	34,572
賞与等引当金繰入額	-	24	24	69	-	264	-	-	26	-	2,724	-	-	2,724
退職手当引当金繰入額	6	22	16	75	-	53	32	-	31	-	1,470	-	-	1,470
その他	58	90	775	438	7	221	59	20	240	0	7,427	-	-	7,427
物件費等	75	375	452	1,282	623	270	237	1,823	239	284	85,235	△ 1,782	△ 4,947	78,506
物件費	70	325	385	1,155	475	231	230	8	232	275	61,036	-	△ 4,947	56,090
維持補修費	-	-	10	67	24	29	6	-	5	0	5,375	-	-	5,375
減価償却費	6	50	19	61	124	10	-	-	2	10	16,971	-	-	16,971
その他	-	-	38	-	-	-	-	1,815	-	-	1,853	△ 1,782	-	71
その他の業務費用	4	3	19	16	1	24	1	-	23	732	5,004	-	△ 2	5,002
支払利息	0	1	2	1	-	-	-	-	-	-	984	-	△ 2	982
徴収不能引当金繰入額	-	-	0	1	-	0	-	-	0	0	496	-	-	496
その他	3	1	17	14	1	24	1	-	23	732	3,524	-	-	3,524
移転費用	91	45	140	82	415	10	0	1	21	47,729	173,277	-	△ 12,038	161,238
補助金等	85	1	84	5	60	-	-	0	9	47,729	138,666	-	△ 12,018	126,648
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,200	-	-	33,200
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	44	55	77	355	10	0	1	12	-	1,410	-	△ 20	1,390
経常収益	153	882	1,485	1,730	975	1,741	421	1,928	610	49	42,119	△ 1,782	△ 5,308	35,029
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,073	-	-	28,073
その他	153	882	1,485	1,730	975	1,741	421	1,928	610	49	14,045	△ 1,782	△ 5,308	6,955
純経常行政コスト	171	148	150	1,457	71	△ 22	△ 2	△ 18	235	48,698	267,590	-	△ 11,679	255,911
臨時損失	-	0	0	2	-	-	-	-	0	-	124	-	-	124
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	0	2	-	-	-	-	0	-	45	-	-	45
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
臨時利益	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	657	-	-	657
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	655	-	-	655
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
純行政コスト	171	148	150	1,459	71	△ 22	△ 2	△ 18	235	48,698	267,057	-	△ 11,679	255,378

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区圏整理事業費	基園事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	762,507	△ 324	58,873	821,056	-	821,056
純行政コスト(△)	△ 146,568	△ 1,653	61	△ 148,160	1,517	△ 146,643
財源	146,596	1,776	-	148,372	△ 1,517	146,855
税金等	99,783	1,517	-	101,300	△ 1,517	99,783
国県等補助金	46,813	259	-	47,072	-	47,072
本年度差額	28	123	61	212	-	212
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,916	-	-	1,916	-	1,916
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,944	123	61	2,127	-	2,127
本年度末純資産残高	764,451	△ 202	58,934	823,183	-	823,183

連結精算表

全体会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単 純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	3,691	892	1,510	142	58,746	6,079	892,116	-	△ 44,483	847,633
純行政コスト(△)	△ 37,636	-	△ 32,012	△ 6,616	△ 5,892	△ 2,628	△ 231,426	-	15,258	△ 216,168
財源	37,361	-	31,833	6,652	6,393	3,577	232,672	-	△ 15,258	217,414
税金等	12,154	-	20,422	6,652	4,391	1,892	145,295	-	△ 15,187	130,109
国県等補助金	25,207	-	11,411	-	2,002	1,685	87,376	-	△ 71	87,305
本年度差額	△ 275	-	△ 178	36	501	950	1,246	-	-	1,246
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	111	111
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 111	△ 111
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△ 892	-	-	-	-	1,023	-	-	1,023
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	111	-	111	-	△ 111	-
本年度純資産変動額	△ 275	△ 892	△ 178	36	612	950	2,380	-	△ 111	2,269
本年度末純資産残高	3,416	-	1,331	178	59,357	7,029	894,496	-	△ 44,593	849,902

連結精算表

連結会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	449	908	1,131	912	15,300	817	67	5,057	412	2,023	874,709	-	△ 563	874,146
純行政コスト(△)	△ 171	△ 148	△ 150	△ 1,459	△ 71	22	2	18	△ 235	△ 48,698	△ 267,057	-	11,679	△ 255,378
財源	181	156	181	1,408	-	-	-	-	262	48,187	267,789	-	△ 11,679	256,110
税金等	181	45	181	1,240	-	-	-	-	262	20,339	152,357	-	△ 11,528	140,829
国県等補助金	-	111	-	168	-	-	-	-	-	27,847	115,431	-	△ 151	115,281
本年度差額	11	9	31	△ 51	△ 71	22	2	18	26	△ 511	732	-	-	732
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-	-	111
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 111	-	-	△ 111
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	△ 5	-	-	-	-	-	-	1,018	-	-	1,018
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21	△ 21	-	-	△ 21
その他	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	△ 1	-	-	△ 1
本年度純資産変動額	11	9	31	△ 56	△ 71	21	2	18	26	△ 532	1,728	-	-	1,728
本年度末純資産残高	460	917	1,161	856	15,229	838	69	5,074	439	1,491	876,437	-	△ 563	875,874

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区圏整理事業費	基金事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】						
業務支出	144,369	1,725	329	146,423	△ 1,517	144,906
業務費用支出	77,448	798	329	78,574	-	78,574
人件費支出	28,932	207	23	29,162	-	29,162
物件費等支出	46,964	577	304	47,845	-	47,845
支払利息支出	250	13	-	264	-	264
その他の支出	1,302	0	2	1,304	-	1,304
移転費用支出	66,921	928	-	67,848	△ 1,517	66,331
補助金等支出	23,145	175	-	23,321	-	23,321
社会保障給付支出	33,196	-	-	33,196	-	33,196
他会計への繰出支出	10,511	-	-	10,511	△ 1,517	8,994
その他の支出	69	753	-	821	-	821
業務収入	152,426	1,675	458	154,560	△ 1,517	153,043
税収等収入	99,712	1,517	-	101,229	△ 1,517	99,712
国県等補助金収入	46,236	-	-	46,236	-	46,236
使用料及び手数料収入	3,445	-	439	3,885	-	3,885
その他の収入	3,034	158	19	3,210	-	3,210
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	8,058	△ 50	129	8,137	-	8,137
【投資活動収支】						
投資活動支出	20,097	275	140	20,512	-	20,512
公共施設等整備費支出	11,537	275	32	11,843	-	11,843
基金積立金支出	7,469	-	108	7,577	-	7,577
投資及び出資金支出	111	-	-	111	-	111
貸付金支出	981	-	-	981	-	981
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	10,672	269	40	10,982	-	10,982
国県等補助金収入	3,131	269	-	3,400	-	3,400
基金取崩収入	5,242	-	40	5,282	-	5,282
貸付金元金回収収入	981	-	-	981	-	981
資産売却収入	1,318	-	-	1,318	-	1,318
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 9,425	△ 5	△ 100	△ 9,530	-	△ 9,530
【財務活動収支】						
財務活動支出	9,349	414	-	9,763	-	9,763
地方債等償還支出	9,016	414	-	9,430	-	9,430
その他の支出	333	-	-	333	-	333
財務活動収入	9,342	454	-	9,796	-	9,796
地方債等発行収入	9,342	454	-	9,796	-	9,796
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 7	40	-	33	-	33
本年度資金収支額	△ 1,374	△ 15	29	△ 1,360	-	△ 1,360
前年度末資金残高	6,890	387	37	7,314	-	7,314
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,515	372	66	5,954	-	5,954
前年度末歳計外現金残高	351	-	-	351	-	351
本年度歳計外現金増減額	65	-	-	65	-	65
本年度末歳計外現金残高	416	-	-	416	-	416
本年度末現金預金残高	5,931	372	66	6,369	-	6,369

連結精算表

全体会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単 純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】										
業務支出	37,302	-	31,998	6,623	6,439	19,922	247,190	-	△ 15,258	231,932
業務費用支出	796	-	1,523	63	6,341	19,920	107,216	-	-	107,216
人件費支出	258	-	377	24	588	10,416	40,824	-	-	40,824
物件費等支出	496	-	1,017	27	5,090	8,578	63,054	-	-	63,054
支払利息支出	-	-	-	-	625	90	979	-	-	979
その他の支出	41	-	129	12	38	835	2,358	-	-	2,358
移転費用支出	36,506	-	30,476	6,560	99	2	139,974	-	△ 15,258	124,716
補助金等支出	36,506	-	30,471	6,560	98	-	96,956	-	△ 6,264	90,692
社会保障給付支出	-	-	4	-	-	-	33,200	-	-	33,200
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	8,994	-	△ 8,994	-
その他の支出	-	-	-	-	0	2	824	-	-	824
業務収入	37,081	-	31,824	6,647	10,010	22,296	260,901	-	△ 15,019	245,882
税収等収入	11,828	-	20,392	6,637	2,390	1,633	142,592	-	△ 15,019	127,573
国県等補助金収入	25,207	-	11,411	-	2,002	1,685	86,540	-	-	86,540
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	5,514	18,355	27,754	-	-	27,754
その他の収入	46	-	21	11	104	622	4,014	-	-	4,014
臨時支出	-	-	-	-	0	79	79	-	-	79
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	0	79	79	-	-	79
臨時収入	-	-	-	-	2	-	2	-	-	2
業務活動収支	△ 221	-	△ 174	25	3,572	2,295	13,634	-	239	13,873
【投資活動収支】										
投資活動支出	0	-	460	-	2,473	510	23,955	-	△ 111	23,845
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	2,473	510	14,826	-	-	14,826
基金積立金支出	0	-	460	-	-	-	8,037	-	-	8,037
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	111	-	△ 111	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	981	-	-	981
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	433	-	691	347	12,452	-	△ 239	12,213
国県等補助金収入	-	-	-	-	460	179	4,039	-	△ 71	3,968
基金取崩収入	-	-	433	-	-	-	5,715	-	-	5,715
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	0	-	982	-	-	982
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	1,318	-	-	1,318
その他の収入	-	-	-	-	231	168	399	-	△ 168	231
投資活動収支	0	-	△ 27	-	△ 1,782	△ 163	△ 11,503	-	△ 129	△ 11,632
【財務活動収支】										
財務活動支出	-	-	-	-	3,802	904	14,469	-	-	14,469
地方債等償還支出	-	-	-	-	3,802	676	13,908	-	-	13,908
その他の支出	-	-	-	-	-	227	560	-	-	560
財務活動収入	-	-	-	-	1,832	179	11,806	-	△ 111	11,696
地方債等発行収入	-	-	-	-	1,832	179	11,806	-	-	11,806
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 111	△ 111
財務活動収支	-	-	-	-	△ 1,971	△ 725	△ 2,662	-	△ 111	△ 2,773
本年度資金収支額	△ 221	-	△ 202	25	△ 180	1,406	△ 532	-	-	△ 532
前年度末資金残高	1,017	-	576	118	3,550	5,556	18,131	-	-	18,131
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	796	-	374	143	3,370	6,962	17,600	-	-	17,600
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	65	-	-	65
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	416	-	-	416
本年度末現金預金残高	796	-	374	143	3,370	6,962	18,016	-	-	18,016

連結精算表

連結会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出	311	1,007	1,570	3,192	920	1,703	403	292	901	48,736	290,968	18	△ 16,987	273,999
業務費用支出	219	962	1,431	3,070	505	1,694	401	292	880	1,007	117,677	9	△ 4,949	112,737
人件費支出	134	607	984	1,833	7	1,407	192	83	620	1	46,692	-	-	46,692
物件費等支出	45	356	384	1,220	497	262	207	197	237	275	66,734	△ 1	△ 4,947	61,786
支払利息支出	0	-	2	-	-	-	-	4	-	-	985	-	△ 2	983
その他の支出	39	-	61	17	1	24	2	9	23	732	3,266	10	-	3,276
移転費用支出	92	45	140	122	415	10	1	-	21	47,729	173,291	9	△ 12,038	161,261
補助金等支出	85	1	84	5	-	-	-	-	9	47,729	138,606	9	△ 12,018	126,596
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,200	-	-	33,200
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7	44	55	118	415	10	1	-	12	-	1,485	-	△ 20	1,465
業務収入	332	1,069	1,691	3,251	1,226	1,740	422	1,862	932	48,234	306,641	△ 1,269	△ 16,987	288,385
税収等収入	141	45	119	1,235	-	-	-	-	262	20,339	149,715	61	△ 11,528	138,248
国県等補助金収入	40	111	1,078	168	-	-	-	-	-	27,847	115,784	-	△ 151	115,634
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,754	-	-	27,754
その他の収入	150	913	493	1,848	1,226	1,740	422	1,862	671	48	13,387	△ 1,330	△ 5,308	6,749
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
業務活動収支	20	62	120	59	306	37	19	1,570	31	△ 502	15,596	△ 1,287	-	14,309
【投資活動収支】														
投資活動支出	15	48	17	105	111	13	-	-	58	375	24,587	△ 1,782	-	22,805
公共施設等整備費支出	4	11	2	39	11	11	-	-	-	0	14,903	△ 1,782	-	13,121
基金積立金支出	11	37	16	-	-	-	-	-	50	375	8,527	-	-	8,527
投資及び出資金支出	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100	-	-	100
貸付金支出	-	-	-	-	-	3	-	-	8	-	992	-	-	992
その他の支出	-	-	-	66	-	-	-	-	-	-	66	-	-	66
投資活動収入	3	26	3	100	133	1	-	66	97	394	13,036	-	△ 33	13,003
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-	4,034	-	-	4,034
基金取崩収入	3	26	3	-	-	-	-	-	90	394	6,231	-	-	6,231
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	133	1	-	-	7	-	1,122	-	△ 33	1,089
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318	-	-	1,318
その他の収入	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	331	-	-	331
投資活動収支	△ 12	△ 21	△ 14	△ 5	22	△ 12	-	66	39	18	△ 11,551	1,782	△ 33	△ 9,802
【財務活動収支】														
財務活動支出	4	-	56	40	-	5	-	500	-	10	15,083	-	△ 33	15,050
地方債等償還支出	-	-	56	3	-	-	-	500	-	-	14,467	-	△ 33	14,434
その他の支出	4	-	-	37	-	5	-	-	-	10	616	-	-	616
財務活動収入	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	11,733	-	-	11,733
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,806	-	-	11,806
その他の収入	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	△ 73	-	-	△ 73
財務活動収支	△ 4	-	△ 56	△ 2	-	△ 5	-	△ 500	-	△ 10	△ 3,350	-	33	△ 3,317
本年度資金収支額	4	41	50	52	328	19	19	1,136	70	△ 493	695	495	-	1,190
前年度末資金残高	153	126	579	340	3,729	415	124	1,439	181	1,045	26,261	△ 147	-	26,114
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11	△ 11	-	-	△ 11
本年度末資金残高	157	167	629	393	4,057	434	143	2,575	251	541	26,946	348	-	27,294
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	65
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	416
本年度末現金預金残高	157	167	629	393	4,057	434	143	2,575	251	541	27,362	348	-	27,710

一般会計等財務書類分析資料（令和4年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,082,320 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）（円）}} = 5.12 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産額の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 55.4 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (※) (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 8.5 \%$$

(※) 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 233,206 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} \\ &\quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= 1,165,701,279 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} = 4.16 \text{ 年}$$

実質債務が債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）の何年分あるかを示す指標となります。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 329,403 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 100.3 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 4.6 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,090,177	2,088,155	2,082,320
歳入額対資産比率 (年)	4.43	5.03	5.12
有形固定資産減価償却率 (%)	55.2	56.1	55.4
純資産比率 (%)	88.8	88.7	88.8
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	7.8	8.2	8.5
市民一人当たり負債額 (円)	234,460	234,978	233,206
基礎的財政収支 (円)	3,200,812,988	△1,252,796,210	1,165,701,279
債務償還可能年数 (年)	4.91	4.32	4.16
市民一人当たり行政コスト (円)	407,065	332,419	329,403
行政コスト対税収等比率 (%)	96.9	96.6	100.3
受益者負担割合 (%)	3.4	4.5	4.6